

heart interface®

心がつたわる通信・制御技術



株主の皆様へ

代表取締役社長
波多野 淳彦

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第60期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）が終了いたしましたので、決算の概要をご報告申し上げます。

当社グループは、中期経営計画の2年度目として「技術と品質で特色ある企業集団となる」を目標に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の流行による生産への影響はかなり緩和されてまいりましたが、ウクライナ情勢を起点とした世界経済の分断、半導体を始めとした重要部品の入手困難など、当期における当社グループを始めとした製造業を取り巻く経済環境には厳しいものがありました。その中で、当社グループといたしましては、受注に対する誠実な生産を第一とし、納期遵守、良品生産を旨とした事業運営を行ってまいりました。

当社グループの納入先企業的好調な販売に支えられ、売上高は、過去最高の64,883百万円（前期比10.4%増）となりましたが、原材料の高騰、急激な円安による製造原価の上昇、流通網の混乱による臨時的な航空貨物の利用などによりコストが高み、営業利益は1,894百万円（同573.6%増）と、売上高営業利益率では3%を割り込む状況となりました。経常利益は、円安による海外子会社の負債の評価減を主な要因とする為替差益194百万円が加算され2,095百万円（同149.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円（同115.2%増）となりました。

第60期の配当金は、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株につき90円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く経営環境については、急激な円安による原材料価格の高騰、地球環境問題を背景とした四輪車・二輪車の電動化への急速な動きなど、刻々と変化をしております。また、従来、世界的なサプライチェーンの構築、在庫の圧縮が企業経営の基本とされてきましたが、コロナ禍、ウクライナ危機を経て、サプライチェーンの短縮、適正在庫の保有に重点が移ってまいりました。当社グループとしては、BCP（事業継続計画）の強化を最重点項目として取り組んでおり、第61期からは、国内新工場及びフィリピン工場を本格的に稼働し、強靱な供給体制を構築してまいります。

変動する経済環境の中で、今後、成長を続けていくためには需要の変化を機敏にとらえ、生産の重点を変えていく必要があります。これらに対応すべく中期経営計画では次の4分野を重点的に強化しております。

第1に「低炭素社会の実現に資する電子ユニット」です。地球環境問題を背景として世界的な脱炭素化の流れが加速しています。四輪車・二輪車は急速に電動化しています。従来培ってきた充電器、インバータ、DCDCコンバータの開発・生産技術を強化し、自社技術による製品受注を拡大していきます。日本における人材不足に対応するため、ベトナム・ダナン、インド・ハリアナの2拠点にR&D部門を設置しております。また、浜松市内においてこの5月より稼働を始めた新工場は、太陽光発電設備の設置とグリーン電力の利用により、製造工程におけるCO₂の排出が全くないゼロエミッション工場として新たに生産を開始いたしました。

第2に「重要電子機器をつなぐワイヤーハーネス」です。従来、ベトナム・ホーチミン工場における生産が主力でしたが、BCPを考慮し、新しくフィリピンでの生産体制を構築し、この4月より本格的に稼働を始めました。

第3に「新規事業」です。従来、研究開発を行ってきた、医療関連製品、超音波関連製品の開発・生産を着実に進めてまいります。

第4に「海外における受注生産事業」です。中国において四輪車向けのワイヤーハーネス、インドにおいて四輪車・二輪車向けの電子部品の生産が拡大しています。株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

トピックス

TOPICS 浜松工場の完成

静岡県浜松市北区大原町に新しく「浜松工場」を建設し、この5月より操業を開始いたしました。国内に工場を新設するのは11年ぶりになります。

今後の脱炭素化社会を見据え、ゼロエミッション工場として設計いたしました。屋上には、パネル数1,404枚、発電量442kWの太陽光発電設備を設置しています。太陽光発電で足りない電力については、グリーン電力を購入することにより、浜松工場における生産過程でのCO₂排出量はゼロとしております。

また、研究開発機能を集約し、充電器、DCDCコンバータ、インバータなどの電動化対応の製品、部品の開発・生産を行ってまいります。



連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (2023年3月31日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,868	28,986
固定資産	17,488	13,765
有形固定資産	15,332	11,802
無形固定資産	858	811
投資その他の資産	1,298	1,150
資産合計	46,357	42,751
負債の部		
流動負債	14,916	15,355
固定負債	10,335	8,119
負債合計	25,252	23,475

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (2023年3月31日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本	19,487	18,100
資本金	2,476	2,476
資本剰余金	2,640	2,640
利益剰余金	14,789	13,401
自己株式	△417	△417
その他の包括利益累計額	1,599	1,157
その他有価証券評価差額金	340	317
為替換算調整勘定	1,259	839
非支配株主持分	17	19
純資産合計	21,104	19,276
負債純資産合計	46,357	42,751

連結決算のポイント

1 資 産

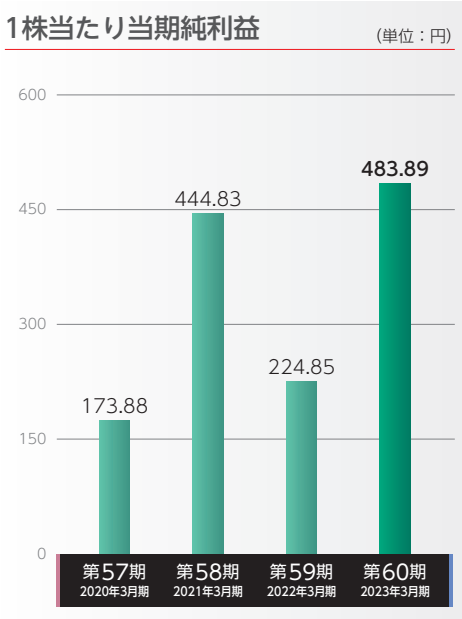
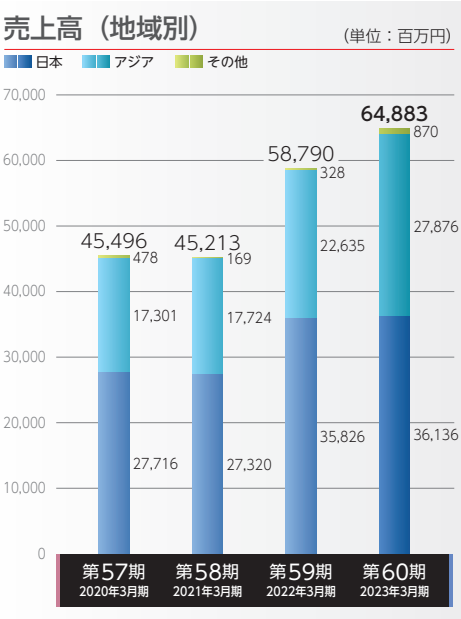
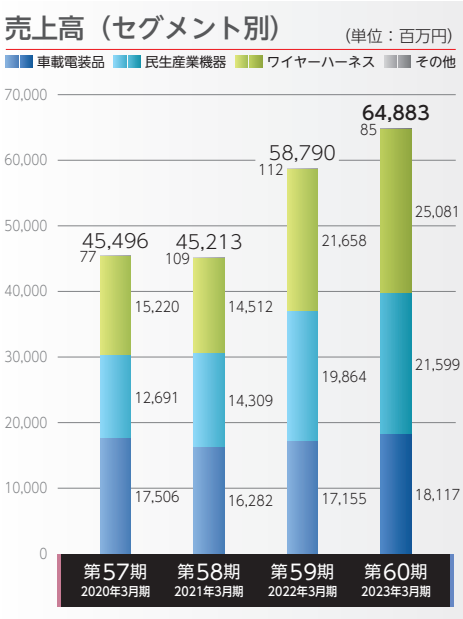
新工場建設に伴う有形固定資産の増加等により、総資産は46,357百万円となりました。

2 負 債

長期借入金の増加等により、負債は25,252百万円となりました。

3 純資産

利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、純資産は21,104百万円となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	前期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
売上高	64,883	58,790
売上原価	58,495	54,416
販売費及び一般管理費	4,494	4,092
営業利益	1,894	281
営業外収益	409	694
営業外費用	208	135
経常利益	2,095	840
特別利益	3	48
特別損失	25	25
税金等調整前当期純利益	2,073	862
法人税、住民税及び事業税	665	303
法人税等調整額	△102	△147
当期純利益	1,510	707
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512	702

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	前期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,911	△4,754
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,980	△1,355
財務活動による キャッシュ・フロー	890	5,700
現金及び現金同等物 に係る換算差額	51	179
現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)	873	△229
現金及び現金同等物 の期首残高	1,964	2,194
現金及び現金同等物 の期末残高	2,838	1,964

4 売上高

車載電装品・民生産業機器・ワイヤーハーネスの各セグメントにおいて販売増となったことにより、売上高は64,883百万円となりました。

5 営業利益

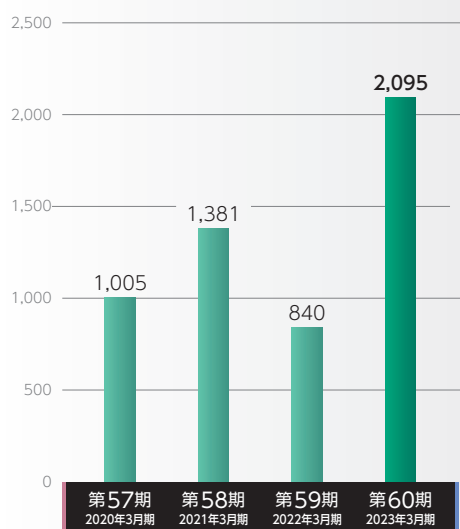
主にワイヤーハーネスにおいて、前期の子会社のロックダウンに伴う代替生産からの正常化等により、営業利益は1,894百万円となりました。

6 親会社株主に帰属する当期純利益

為替差益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円となりました。

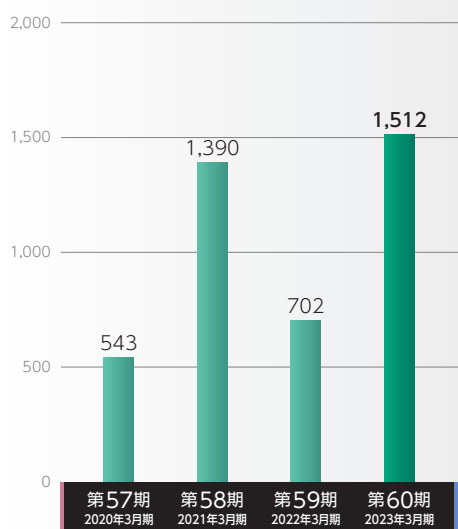
経常利益

(単位:百万円)



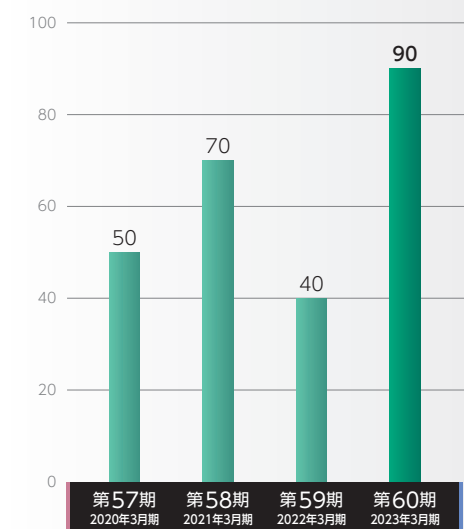
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



配当の状況

(単位:円)



株式の状況

株式の状況 (2023年3月31日現在)

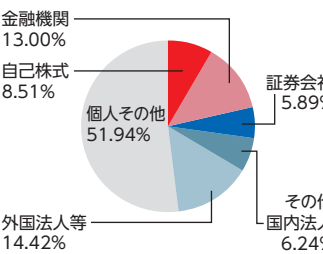
発行可能株式総数	9,600,000株
発行済株式の総数	3,417,006株
株主数	1,654名

大株主

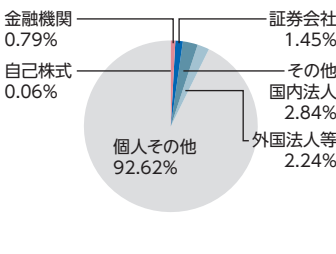
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ピーイーエフ オー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	258,254	8.3
A S T I 共 栄 会	235,811	7.5
A S T I 従 業 員 持 株 会	212,070	6.8
株 式 会 社 S B I 証 券	90,476	2.9
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	79,200	2.5
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	78,800	2.5
株 式 会 社 静 岡 銀 行	72,000	2.3
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62,240	2.0
浜 松 磐 田 信 用 金 庫	54,080	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	50,300	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式を290,910株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



株主メモ

上 場 市 場	東京証券取引所スタンダード市場
証 券 コ ー ド	6899
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金の配当基準日	3月31日及び中間配当を実施する場合は9月30日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公 告 方 法	電子公告 (https://www.asti.co.jp/)

(株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会)

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

会社概要

会社概要 (2023年3月31日現在)

社 名	ASTI株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本 社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設 立	1963年5月
資 本 金	2,476,232,516円

主要製品

- 【車載電装品】
各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、コーナーセンサ
- 【民生産業機器】
洗濯機用・食器洗浄機用電子制御基板、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板
- 【ワイヤーハーネス】
四輪・二輪用ワイヤーハーネス、船舶用ワイヤーハーネス

役員 (2023年6月23日現在)

代表取締役社長	波多野 淳 彦	取締役 (常勤監査等委員)	百 鬼 直 樹
取締役	原 一 隆	取締役 (監査等委員)	捻 橋 かおり
取締役	深 田 弘 文	取締役 (監査等委員)	鵜 飼 裕 之
		取締役 (監査等委員)	栗 原 博

〔ホームページのご案内〕

URL <https://www.asti.co.jp/>



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス
②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6899

……以下の方でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で
簿謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

